

5 )

28049

様式 11-1

事業報告書  
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人寿栄会

① ☐ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 45年 3月 30日

(4) 設立登記年月日 昭和 45年 4月 13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	鈴木 実	
理 事	岡 信行	介護老人保健施設「青い空の郷」管理者
同	有鼻 至澄	
同	工藤 慶	「ありまこうげんホスピタル」管理者
同	宇山 恵里子	「ありまこうげん訪問看護ステーション」管理者
同	岡本 真吾	「ありまこうげん診療所」管理者
同	福田 眞三	
同	山田 潔	
監 事	田中 将之	
同	藪本 恭明	

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。  
 2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)  
 3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	ありまこうげん ホスピタル	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	一般病床 0 床 療養病床 57 床 [医療保険 57 床] [介護保険 0 床] 精神病床 360 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所	ありまこうげん 診療所	兵庫県尼崎市長洲本通1丁目9 番32号	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	青い空の郷	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	入所定員 100 名 通所定員 20 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション ありまこうげん尼崎	兵庫県尼崎市南武庫之荘1丁目 19番9号 アクト武庫之荘201 号室	平成23年9月1日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん北神	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	平成24年9月1日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん宝塚	兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13 番27号 トヨタビル202	平成26年12月1日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん尼崎東	兵庫県尼崎市長洲本通1丁目9 番32号	平成27年12月1日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん西宮	兵庫県西宮市与古道町2番21 号 ツインアート201号室	平成30年12月1日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん西北	兵庫県西宮市平木町3番31 メゾンカトレア401号室	令和4年12月1日 開設
ありまこうげん居宅介護 支援事業所	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	平成28年4月1日 開設
グループホーム鹿の子台	兵庫県神戸市北区鹿の子台南町 県営鹿の子台南鉄筋住宅2号 306号	令和3年1月1日 開設

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和4年5月26日	定時社員総会 定時理事会	令和3年度事業報告承認 令和3年度決算報告並びに利益処分案 新A棟建築工事費支払、借入金 愛寿園跡地駐車場整備 精神医学研究センター令和4年度助成金 並びにセンター長人事 令和4年特別賞与
令和4年7月28日	臨時社員総会 臨時理事会	訪問看護ステーション新規開設及び 定款変更 令和5年度役員（理事・監事）任期満了 に伴う改選 グループホーム事業の機能拡大
令和4年11月24日	臨時理事会	医員（年俸契約者以外）への特別賞与 新棟建築追加工事承認 診療所管理者の辞任及び管理者候補採用 診療所管理者候補の理事就任
令和5年3月25日	定時社員総会 定時理事会	令和5年度事業計画（案）承認 令和5年度予算（案）承認 理事・監事の選任 評議委員会解散

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。  
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。  
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
令和4年12月1日      ありまこうげん訪問看護ステーション西北

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他  
令和4年11月30日      ありまこうげんホスピタル新病棟（A-Wing 棟）竣工

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式11-2

法人名 社会医療法人寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

財 産 目 録  
(令和 5年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	5,579,453 千円
2. 負 債 額	2,736,578 千円
3. 純 資 産 額	2,842,875 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,840,290
B 固 定 資 産	3,739,163
C 資 産 合 計 (A+B)	5,579,453
D 負 債 合 計	2,736,578
E 純 資 産 (C-D)	2,842,875

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。  
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。		
土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	
建 物	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	

法人名 社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,840,290	I 流 動 負 債	271,828
現金及び預金	885,641	支 払 手 形	—
事業未収金	923,896	買 掛 金	30,068
有 価 証 券	—	短 期 借 入 金	—
たな卸資産	8,803	未 払 金	52,532
前 渡 金	—	未 払 費 用	23,138
前 払 費 用	—	未 払 法 人 税 等	—
繰延税金資産	—	未 払 消 費 税 等	—
その他の流動資産	27,493	繰延税金負債	—
貸倒引当金	△ 5,542	前 受 金	—
II 固 定 資 産	3,739,163	預 り 金	16,245
1 有 形 固 定 資 産	3,414,409	前 受 収 益	—
建 物	3,150,333	賞 与 引 当 金	147,963
構 築 物	67,126	その他の流動負債	1,881
医療用器械備品	—	II 固 定 負 債	2,464,751
その他の器械備品	30,776	医 療 機 関 債	—
車両及び船舶	—	長 期 借 入 金	1,900,000
土 地	115,982	繰延税金負債	—
建設仮勘定	49,865	退職給付引当金	564,751
その他の有形固定資産	328	その他の固定負債	—
2 無 形 固 定 資 産	21,645	負 債 合 計	2,736,578
借 地 権	—	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	21,645	科 目	金 額
その他の無形固定資産	—	I 積 立 金	2,842,875
3 そ の 他 の 資 産	303,110	設 立 等 積 立 金	2,970,000
有 価 証 券	—	繰越利益積立金	△ 127,125
長期貸付金	100,141	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
保有医療機関債	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—
その他の長期貸付金	100,141	繰延ヘッジ損益	—
役員等長期貸付金	—	純 資 産 合 計	2,842,875
長期前払費用	187,923	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,579,453
繰延税金資産	—		
その他の固定資産	15,046		
資 産 合 計	5,579,453		

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適  
あると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、  
掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の  
科目を削除すること。

法人名 社会医療法人 寿栄会 ※医療法人整理番号 28049  
所在地 神戸市北区長尾町上津4663番地の3

損 益 計 算 書  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 医 業 損 益	
A 本来業務事業損益	
1 事 業 収 益	3,791,777
2 事 業 費 用	3,658,223
本来業務事業利益	133,555
B 附帯業務事業損益	
1 事 業 収 益	411,888
2 事 業 費 用	364,126
附帯業務事業利益	47,762
C 収益業務事業損益	
1 事 業 収 益	—
2 事 業 費 用	—
収益業務事業利益	—
事 業 利 益	181,316
II 事 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
その他の事業外収益	4
III 事 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,738
その他の事業外費用	2,738
経 常 利 益	178,582
IV 特 別 利 益	
固定資産売却益	—
その他の特別利益	19
V 特 別 損 失	
固定資産除却損	936
減 損 損 失	158,468
その他の特別損失	1,050
税 引 前 当 期 純 利 益	18,147
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	—
法 人 税 等 調 整 額	—
当 期 純 利 益	18,147

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適  
あると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損  
示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。  
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名	社会医療法人寿栄会		※医療法人整理番号	2	8	0	8	9
所在地	神戸市北区長尾町上津4663番地の3							

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。  
2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。  
近親者である場合には続柄を記載する。  
3 次に定める取引については上記の注記を要しない。  
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。  
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い  
4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。



## 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 寿栄会  
理事長 鈴木 実 様

私たちは、社会医療法人寿栄会の2022会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。

また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2023年 5月 18日

社会医療法人 寿栄会

監事 田中 将之

監事 簗本 恭明

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項  
該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建	物	8年～47年	
構	築	物	3年～50年
その他	器械備品	3年～20年	

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- ③リース資産  
該当なし

4. 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法で計上しております。

- ②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当会計年度末において支給見込額の当期負担分を計上しております。

- ③貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、事業未収金については、当法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度額相当額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ①消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

②補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地 53,633 千円  
建物 2,147,665 千円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

長期借入金 1,900,000 千円

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

①法人である関係事業者

該当なし

②個人である関係事業者

該当なし

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額 3,155,339 千円

②賃貸借処理したリース取引

(単位：千円)

	内訳	リース料総額	未経過リース料
1	その他の器械備品	185,485	82,390
2	車両	75,375	37,747

14. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

種 類	建 物	構築物	機械備品
場 所	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3		
減損損失の金額	154,747	1,384	2,337

(減損損失の内訳)

上記の減損損失は、ありまこうげんホスピタルA棟建替え予定に伴い計上したものであります。

(評価金額の算定方法)

いずれの資産も使用価値によって評価しております。

以上

法人名 社会医療法人 寿栄会  
所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

※医療法人整理番号 28089

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
2022年3月31日 残高	2,970,000	0	0	△ 145,272	△ 145,272	0	0	2,824,728
会計年度中の変動額								
当期純利益		0	0	18,147	18,147	0	0	2,842,875
会計年度中の変動額合計	2,970,000	0	0	△ 127,125	△ 127,125	0	0	2,842,875
2023年3月31日 残高	2,970,000	0	0	△ 127,125	△ 127,125	0	0	2,842,875

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
建物	2,422,735	1,331,673	18,299	3,736,108	1,567,090	54,827	2,169,018
建物附属設備	1,371,093	808,132	8,515	2,170,709	1,189,395	44,594	981,315
構築物	292,445	11,201	32,541	271,105	203,979	5,464	67,126
器械備品	376,991	14,947	8,852	383,085	352,309	12,215	30,776
土地	115,982	0	0	115,982	0	0	115,982
絵画	1,363	0	0	1,363	1,035	109	328
建設仮勘定	369,794	2,047,150	2,367,079	49,865	0	0	49,865
計	4,950,402	4,213,102	2,435,287	6,728,217	3,313,808	117,209	3,414,409
ソフトウェア	82,668	11,213	0	93,881	72,237	5,473	21,645
				0			0
				0			0
				0			0
計	82,668	11,213	0	93,881	72,237	5,473	21,645
その他の資産							
計							

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

## 様式第六号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,007	5,542	0	4,007	5,542
賞与引当金	132,748	147,963	132,748	0	147,963
退職給付引当金	542,735	49,544	27,528	0	564,751

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

## 様式第七号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	—	1,900,000	0.7	R35.2.10
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	—	1,900,000	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。



## 様式第八号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

## 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	347,404	—	347,404	1,698	—	349,103
給与費	2,417,020	—	2,417,020	292,889	—	2,709,908
委託費	164,342	—	164,342	14,002	—	178,344
経費	595,706	—	595,706	55,538	—	651,244
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	140,433	—	140,433	62	—	140,494
計	3,664,905	—	3,664,905	364,188	—	4,029,093

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

事業費用明細表  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	121,405	
給食材料費	129,878	
医療消耗品費	37,553	
寝具委託費	8,077	
検査費	19,771	
OT材料費	643	
その他材料費	31,775	349,103
II 給与費		
給与	1,906,583	
賞与	135,532	
退職金	11,612	
退職給付引当金繰入額	49,543	
法定福利費	335,565	
通勤手当	56,763	
賞与引当金繰入額	214,311	2,709,908
III 委託費		
外注人件費	178,344	178,344
IV 経費		
患者厚生費	1,029	
旅費交通費	13,055	
通信費	12,804	
消耗品費	47,435	
光熱水費	148,536	
修繕費	16,828	
保守料	50,830	
広告費	16,706	
保険料	5,489	
交際費	1,734	
車両費	13,249	
衛生費	10,039	
租税公課	4,118	
福利厚生費	16,123	
諸会費	4,368	
研究研修費	3,509	
寄付金	5,902	
賃借料	97,014	
雑費	59,793	
減価償却費	122,682	651,244
V その他の事業費用		
患者外給食費用		
雑損失		
貸倒引当金繰入額		0
事業費用計		3,888,599

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I から VI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

2023 年 5 月 16 日

社会医療法人 寿栄会  
理事会 御中

〇 A G 監査法人

大阪府吹田市

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

橋本 公成

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

辻井 芳樹

## 監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、社会医療法人寿栄会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

添付書類 1-3 (精神科救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人寿栄会

住 所： 神戸市北区長尾町上津 4663-3

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	ありまこうげんホスピタル
病院の所在地	神戸市北区長尾町上津 4663-3
管轄保健所名	神戸市保健所

[時間外等診療件数]

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による 再診料 (C)	合 計 (A+B+C)
時間外加算の算定件数	38 件	301 件	224 件	①115 件
休日加算の算定件数	25 件	108 件	60 件	②73 件
深夜加算の算定件数	25 件	54 件	33 件	③46 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	④0 件
上記以外の時間該当入院患者数	776 件	183 件		⑤959 件
時間外等診療件数 (①+②+③+④+⑤)				⑥ 1,193 件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における時間外等診療件数を記載すること。
- 「上記以外の時間外等入院患者数」については①～④以外であって、初診に引き続いて入院した患者数を初診料(A)の欄へ計上し、再診に引き続いて入院した患者数を再診料(B)の欄へ計上すること。

添付資料

- 時間外等診療件数明細表
- 「上記以外の時間外等入院患者数」の受審時間を証明する書類及び入院した病室等の名称並びに算定した入院料の名称を証明する書類(救急患者の日報、入院カルテ等。但し、患者の氏名等に係る部分については消去等の処理をすること。)
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第33条の4の規定に基づく応急入院指定病院である旨を証明する書類(指定書等の写し)を添付すること。

[精神科救急医療圏]

精神科救急医療圏名	人 口
	⑥1, 503, 245 人 (統計表名 人口推計年報)
人口1万人対時間外等診療件数 (⑤/⑥×10, 000)	7. 936 人

(記載上の注意事項)

- 直近に公表された国勢調査又は人口推計年報（総務省統計局）による都道府県又は市区町村別の人口総数の合計数を記載すること。

時間外等診療件数明細表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	11 件	141 件	115 件	37 件
休日加算の算定件数	13 件	60 件	37 件	36 件
深夜加算の算定件数	13 件	26 件	22 件	17 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間該当入院患者数	193 件	75 件		268 件

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	15 件	136 件	107 件	44 件
休日加算の算定件数	7 件	39 件	21 件	25 件
深夜加算の算定件数	9 件	19 件	11 件	17 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間該当入院患者数	269 件	63 件		332 件

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	12 件	24 件	2 件	34 件
休日加算の算定件数	5 件	9 件	2 件	12 件
深夜加算の算定件数	3 件	9 件	0 件	12 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間該当入院患者数	314 件	45 件		359 件



(合 計)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C )
時間外加算の算定件数	38 件	301 件	224 件	115 件
休日加算の算定件数	25 件	108 件	60 件	73 件
深夜加算の算定件数	25 件	54 件	33 件	46 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間該当入院患者数	776 件	183 件		959 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。